

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月14日

【中間会計期間】 第84期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

【会社名】 中外炉工業株式会社

【英訳名】 Chugai Ro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 尾 崎 彰

【本店の所在の場所】 大阪市中央区平野町3丁目6番1号
(あいおいニッセイ同和損保御堂筋ビル)

【電話番号】 大阪06(6221)1251

【事務連絡者氏名】 執行役員業務総合室長 野 田 一 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル)

【電話番号】 東京03(5783)3360

【事務連絡者氏名】 常務執行役員東京支社長 桜 井 裕 二

【縦覧に供する場所】 中外炉工業株式会社東京支社
(東京都港区港南2丁目5番7号(港南ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 中間連結会計期間	第84期 中間連結会計期間	第83期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	14,721	14,769	36,247
経常利益 (百万円)	232	261	3,003
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (百万円)	518	1,055	2,998
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	490	1,227	1,761
純資産額 (百万円)	26,372	28,333	28,609
総資産額 (百万円)	45,170	47,656	48,736
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	70.31	145.31	407.61
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.9	59.0	58.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,646	2,488	3,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	777	654
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,014	1,762	2,701
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	5,522	5,808	4,348

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績について

当中間連結会計期間において、当社グループは豊富なエンジニアリングノウハウを活かし、水素・アンモニア燃料の熱処理プロセスへの適用や、熱処理プロセスの省エネ・電化など、カーボンニュートラルに貢献する技術提案を積極的に行うと共に、EVおよびHV向け電池・モーターなどの主要部品製造プロセス用の熱処理設備や、半導体関連の機能材熱処理設備に関して、当社独自の技術に基づいた営業活動を継続して実施しました。

更に、産業界におけるカーボンニュートラル、デジタルトランスフォーメーション（DX）、および顧客ニーズの多様化や製品ライフサイクルの変化に迅速に対応するため、最新鋭の研究施設「熱技術創造センター」を有効活用し、研究開発力の強化と社内外での共同開発を活性化してまいりました。

その結果、受注面につきましては、国内非鉄向け加熱炉や、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備、自動車向け真空浸炭炉、住宅設備部材向け焼成炉、海外鉄鋼向け加熱炉改造工事、プロセスライン洗浄装置などの成約を得て、受注高は前年同期比109.9%の18,798百万円と増加しました。

売上面につきましては、国内向け電池素材熱処理炉や、蓄熱式排ガス処理装置、機械部品熱処理設備、機能材火災内処理設備、電気炉用排ガス処理設備、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の「グリーンイノベーション基金事業／製造分野における熱プロセスの脱炭素化」案件などの工事が順調に進捗し、売上高は前年同期比100.3%の14,769百万円となりました。

利益面につきましては、人件費や原材料価格の上昇分の適正な価格転嫁や、調達コストの削減に取り組み、営業利益は前年同期比209.3%の163百万円、経常利益は前年同期比112.3%の261百万円と増加しました。又、政策保有株式の純資産に対する保有比率を、2026年3月末時点で「20%未満」とすることを目標に掲げており、その一環で保有する株式の一部を売却したことに伴う売却益により、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比203.8%の1,055百万円と増加しました。

各分野別の概況は次のとおりです。

（熱処理事業）

受注面では、国内自動車向け真空浸炭炉や住宅設備部材向け焼成炉、半導体関連の機能材熱処理炉などの成約を得て、受注高は7,289百万円（前年同期比89.8%）となりました。

売上面では、国内向け電池素材熱処理炉や、蓄熱式排ガス処理装置、機械部品熱処理設備などの工事が順調に進捗し、売上高は7,845百万円（前年同期比104.5%）と増加しました。

増収となりましたが、原価の上昇などにより、営業損益は前年同期比43.2%の125百万円となりました。

（プラント事業）

受注面では、国内非鉄向け加熱炉や、海外鉄鋼向け加熱炉改造工事、プロセスライン洗浄装置などの成約を得て、受注高は8,743百万円（前年同期比112.1%）と増加しました。

売上面では、電気炉用排ガス処理設備や、機能材火炎内処理設備、海外向け脱炭素型大型ステンレス光輝焼鈍設備などの工事が進捗し、売上高は5,295百万円（前年同期比119.2%）と増加しました。

増収により、営業損益は367百万円の利益（前年同期は175百万円の損失）となりました。

（開発事業）

受注面では、鉄鋼向け電気炉ダストリサイクル設備や、カーボンニュートラルに向けた試験、実験設備などの成約を得て、受注高は1,044百万円（前年同期比345.1%）と大幅に増加しました。

売上面では、NEDO案件や鉍石予熱ロータリーキルン、電池用精密塗工装置などの工事が進捗しましたが、売上高は710百万円（前年同期比60.6%）となりました。

減収により、営業損益は180百万円の損失（前年同期は76百万円の損失）となりました。

（その他）

受注面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉、ベトナム向け回転式蓄熱排ガス処理装置などの成約を得て、受注高は3,964百万円（前年同期比120.7%）と増加しました。

売上面では、海外子会社において、中国向けモータコア焼鈍炉や焼鈍・焼準炉、連続浸炭炉などを納入し、売上高は3,078百万円（前年同期比105.6%）と増加しました。

増収となりましたが、原価の上昇などにより、営業損益は142百万円の損失（前年同期は87百万円の利益）となりました。

セグメント別の受注高、売上高、営業損益をまとめると以下のとおりであります。

また、セグメント別の各金額は、セグメント間取引等消去前の金額によっております。

	受注高 （百万円）	前年同期 増減率 （％）	売上高 （百万円）	前年同期 増減率 （％）	営業損益 （百万円）	前年同期 増減率 （％）
熱処理事業	7,289	10.2	7,845	4.5	125	56.8
プラント事業	8,743	12.1	5,295	19.2	367	-
開発事業	1,044	245.1	710	39.4	180	-
その他	3,964	20.7	3,078	5.6	142	-

財政状態について

資産合計は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前期末比1,079百万円減少の47,656百万円となりました。

負債合計は、買掛金の減少などにより、前期末比804百万円減少の19,322百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得などにより、前期末比275百万円減少の28,333百万円となり、自己資本比率は59.0%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（資金）は、5,808百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及び契約資産の減少などにより、2,488百万円の資金の増加となりました。（前年同期は3,646百万円の資金の減少）

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入などにより777百万円の資金の増加となりました。（前年同期は85百万円の資金の増加）

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払などにより、1,762百万円の資金の減少となりました。（前年同期は1,014百万円の資金の減少）

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は668百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,800,000	7,800,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	7,800,000	7,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年 9月30日		7,800		6,176		1,544

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂 1 丁目 8 - 1	818	11.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 1 2	593	8.2
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1	381	5.26
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町 2 丁目 2 - 1	359	4.96
中外炉工業関連企業持株会	大阪市中央区平野町 3 丁目 6 - 1	184	2.55
株式会社銭高組	大阪市西区西本町 2 丁目 2 - 4	175	2.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 - 6	142	1.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 - 5	129	1.79
中外炉工業従業員持株会	大阪市中央区平野町 3 丁目 6 - 1	110	1.52
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜 1 丁目 4 - 1 6	110	1.52
計	-	3,004	41.51

(注) 上記のほか当社所有の自己株式562千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 562,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,182,600	71,826	
単元未満株式	普通株式 54,900		
発行済株式総数	7,800,000		
総株主の議決権		71,826	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中外炉工業株式会社	大阪府中央区平野町3丁目 6-1	562,500	-	562,500	7.21
計		562,500	-	562,500	7.21

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,392	5,853
受取手形、売掛金及び契約資産	29,720	25,510
棚卸資産	1 1,731	1 2,377
その他	137	179
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	35,982	33,918
固定資産		
有形固定資産	5,053	5,760
無形固定資産	208	200
投資その他の資産		
投資有価証券	6,533	6,753
その他	979	1,039
貸倒引当金	20	15
投資その他の資産合計	7,492	7,777
固定資産合計	12,754	13,738
資産合計	48,736	47,656
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	899	992
買掛金	7,441	5,640
短期借入金	2,569	2,548
引当金	166	415
その他	4,155	4,799
流動負債合計	15,233	14,396
固定負債		
長期借入金	2,938	2,692
退職給付に係る負債	141	153
その他	1,814	2,081
固定負債合計	4,893	4,926
負債合計	20,127	19,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	17,845	17,799
自己株式	1,023	1,425
株主資本合計	24,542	24,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,350	3,611
繰延ヘッジ損益	7	22
為替換算調整勘定	217	196
退職給付に係る調整累計額	209	191
その他の包括利益累計額合計	3,785	4,021
非支配株主持分	280	216
純資産合計	28,609	28,333
負債純資産合計	48,736	47,656

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	14,721	14,769
売上原価	12,280	12,122
売上総利益	2,440	2,646
販売費及び一般管理費	1 2,363	1 2,483
営業利益	77	163
営業外収益		
受取配当金	129	145
その他	56	27
営業外収益合計	186	172
営業外費用		
支払利息	28	39
為替差損	-	31
その他	2	4
営業外費用合計	31	74
経常利益	232	261
特別利益		
投資有価証券売却益	592	1,284
特別利益合計	592	1,284
税金等調整前中間純利益	825	1,546
法人税等	289	539
中間純利益	535	1,006
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	17	48
親会社株主に帰属する中間純利益	518	1,055

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	535	1,006
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,029	260
繰延ヘッジ損益	31	15
為替換算調整勘定	68	36
退職給付に係る調整額	34	18
その他の包括利益合計	1,026	220
中間包括利益	490	1,227
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	522	1,291
非支配株主に係る中間包括利益	31	64

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	825	1,546
減価償却費	273	244
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4	3
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の増減額	67	37
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4	0
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	-	74
受取利息及び受取配当金	130	147
支払利息	28	39
投資有価証券売却損益（ は益）	592	1,284
売上債権及び契約資産の増減額（ は増加）	1,259	4,117
棚卸資産の増減額（ は増加）	629	695
仕入債務の増減額（ は減少）	1,711	1,573
契約負債の増減額（ は減少）	329	1,397
その他	92	631
小計	3,017	3,045
利息及び配当金の受取額	130	147
利息の支払額	29	39
法人税等の支払額	730	664
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,646	2,488
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	513	595
無形固定資産の取得による支出	50	34
投資有価証券の取得による支出	3	3
投資有価証券の売却による収入	654	1,443
その他	2	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	85	777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,300	2
長期借入れによる収入	2,400	200
長期借入金の返済による支出	208	458
配当金の支払額	594	1,101
自己株式の取得による支出	311	401
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,014	1,762
現金及び現金同等物に係る換算差額	78	44
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	4,497	1,459
現金及び現金同等物の期首残高	10,019	4,348
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 5,522	1 5,808

【注記事項】

(会計上の見積りの変更)

当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
(完成工事補償引当金の計上)	
当連結会計年度において、工事完成後に発生する無償の追加費用について、より精密な見積りができるようになったため、見積りの変更を行い、完成工事補償引当金として計上し、「流動負債」の「引当金」に含めております。	
この結果、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ74百万円減少しております。	

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
製品	176百万円	163百万円
原材料	332	430
仕掛品	145	159
未成工事支出金	1,077	1,623

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料諸手当	1,040百万円	1,046百万円
退職給付費用	34	47
賞与引当金繰入額	115	114

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金	5,567百万円	5,853百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	44百万円	44百万円
現金及び現金同等物	5,522百万円	5,808百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

2024年 6 月19日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	594百万円
(ロ) 1株当たり配当額	80.00円
(ハ)基準日	2024年 3 月31日
(ニ)効力発生日	2024年 6 月20日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

2025年 6 月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	1,101百万円
(ロ) 1株当たり配当額	150.00円
(ハ)基準日	2025年 3 月31日
(ニ)効力発生日	2025年 6 月19日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	7,096	2,507	994	10,598	984	11,583	810	10,772
海外	408	1,936	178	2,523	1,930	4,454	505	3,949
顧客との契約から生じる取引	7,505	4,444	1,172	13,122	2,915	16,037	1,315	14,721
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	7,505	4,444	1,172	13,122	2,915	16,037	1,315	14,721
セグメント利益又は損失()	291	175	76	38	87	125	48	77

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	熱処理 事業	プラント 事業	開発 事業	計				
日本	7,598	3,949	705	12,253	1,622	13,875	1,563	12,312
海外	247	1,346	4	1,598	1,455	3,054	596	2,457
顧客との契約から生じる取引	7,845	5,295	710	13,851	3,078	16,929	2,160	14,769
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高	7,845	5,295	710	13,851	3,078	16,929	2,160	14,769
セグメント利益又は損失()	125	367	180	313	142	170	7	163

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社における、工業炉、環境保全設備、燃焼設備、人材派遣等の事業を含んでおります。

2 セグメント間取引消去等によるものであります。

3 セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	70円31銭	145円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	518	1,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	518	1,055
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,367	7,265

(注)潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、政策保有株式の純資産に対する保有比率を2026年 3 月末日時点で「20%未満」という目標を達成するために、2025年10月31日開催の取締役会において、保有する投資有価証券 1 銘柄を売却することを決議し、2025年11月 4 日に売却いたしました。

これにより、2026年 3 月期第 3 四半期決算において投資有価証券売却益1,317百万円を特別利益として計上いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

中外炉工業株式会社
取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鍵 圭 一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 祐 之

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中外炉工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中外炉工業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中

間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。